

# コロナ禍において 県地域振興局と労働局で情報共有により良質求人確保・拡大を実施

## 長野県

- ✓ 県内10圏域の地域振興局へ連携・協力要請

2020年度・2021年度  
新卒者等の採用維持・促進に向けてのお願い



求人確保対策連絡会議の様子

- ✓ 雇用対策協定(就業促進・人材確保支援の総合的な推進)に基づき、会議の構成団体を拡大して実施
- ✓ 市長会・町村会へ連携・協力要請
- ✓ 求人確保連絡会議の開催
- ✓ 主要な経済団体、産業団体へ、県・市町村との連名で要請文の発出、同行訪問

## 長野労働局

- ✓ 求人確保対策本部を県内14ハローワークで設置
- ✓ ハローワークの規模に応じて、月30~100社の事業所へ訪問、地域ごとに県、市町村、ハローワークの連名要請文を手交し、求人開拓を実施

## 連携の結果...

## 双方の声

## 効果 (結果等)

### 事業所訪問による求人確保

- ✓ 本部設置以後、5,408事業所へ訪問、19,686人の求人を確保  
(令和3年3月末現在)
- ✓ 本部設置以降、新規求人数の落ち込みに歯止め  
R2.4~8月 対前年度比▲31.1%(全国▲27.7%)  
R2.9~R3.3月対前年度比▲8.8%(全国▲15.3%)

### 【県】

コロナ禍で企業に求人を手控える動きが広がる中で、中長期的視点に立って、**HWと県、市町村が連携して求人開拓**に取り組んだ結果、一定の成果が得られたことは、大変意義深く、県としても手応えを感じています。  
この成果を踏まえ、今後も、安定した雇用の確保に向け、HWをはじめ関係機関と連携して取り組みます。

### 【HW】

全所体制で取り組むことにより、職業紹介担当者をはじめ、職員等が事業所訪問を通じて企業が直面している状況を肌で感じることができました。  
**地元首長の協力**の下に取組を進めることで、雇用維持に係る対策に加えて求人確保を強化していくという連携下のメッセージを伝える効果がありました。  
次年度も労働環境の課題等について共有、連携を図ります。